

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月27日

【事業年度】 第181期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 林田 浩一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号

【電話番号】 (092)734-1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務総括課長 河野 祥子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 川上 哲平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年6月29日に提出いたしました第181期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(5) 【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(5) 【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
みなし保有株式

(訂正前)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注1) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ふくおか フィナンシャル グループ	1,300,000	1,300,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)	無
	2,728	1,860		
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	6,163,000	6,163,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)	無
	985	761		
株式会社三井住 友フィナンシャル グループ	170,000	170,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)	無
	681	445		
株式会社三菱 UFJフィナン シャル・グルー プ	950,000	950,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)	無
	562	382		

- (注) 1. 定量的な保有効果は個別の取引条件を開示できないこと等により記載が困難であるため記載していません。
保有の合理性は2021年3月31日を基準として、経営への影響を分析した上で個別銘柄毎にその保有目的や資本コストを考慮した便益とリスク、将来の見通し等を総合的に判断し、検証結果を取締役に報告しています。
2. 特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(訂正後)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注1) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ふくおか フィナンシャル グループ	1,300,000	1,300,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)	無
	2,728	1,860		
株式会社みずほ フィナンシャル グループ(注 3)	616,300	6,163,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)	無
	985	761		
株式会社三井住 友フィナンシャル グループ	170,000	170,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)	無
	681	445		
株式会社三菱 UFJフィナン シャル・グルー プ	950,000	950,000	議決権行使の指図(退職給付信託に拠出)	無
	562	382		

- (注) 1. 定量的な保有効果は個別の取引条件を開示できないこと等により記載が困難であるため記載していません。
保有の合理性は2021年3月31日を基準として、経営への影響を分析した上で個別銘柄毎にその保有目的や資本コストを考慮した便益とリスク、将来の見通し等を総合的に判断し、検証結果を取締役に報告しています。
2. 特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
3. 2020年10月1日付で、株式会社みずほフィナンシャルグループは株式併合(10株につき、1株)を実施して

います。